

被災12市町村の事業者の自立等支援策

平成27年度補正：228億円（基金） 平成28年度：13.2億円 平成28年度補正：1.5億円
平成29年度：54.2億円 平成30年度：15.7億円 平成31年度：60.1億円

I 寄り添った訪問・相談支援の強化（27年度補正82億円(基金)）

事業者が抱える事業再開等の課題に対して、専門家による相談支援を実施。

II 事業・生業の再開等を行う方々への思い切った支援

①人材確保支援（30年度:5億円、31年度:6.1億円）

人材確保を図るため、人材マッチングを実施。

②事業再開等支援

（27年度補正74億円(基金)、29年度38億円(積増)、31年度:44.3億円(積増)）
事業再開等を促進するため設備投資等を支援。

③販路開拓等支援（30年度3.7億円、31年度:3.7億円）

6次産業化を含めた販路開拓支援や事業者間マッチングを実施。

④地域の伝統・魅力発信（30年度2.3億円、31年度:2.3億円）

地域の魅力や伝統工芸品等の情報発信を支援。

III 新たな生きがい・やりがい創出

つながり創出支援（30年度1.6億円、31年度:1.6億円）

地域の人と人のつながり回復に資する取組を支援。

IV 帰還等を後押しする需要の喚起

①事業再開・帰還促進事業（27年度補正72億円(基金)）

地元事業者からの購入を促すなど需要を喚起する取組を支援。

②生活関連サービス支援（30年度2.3億円、31年度:1.5億円）

地元商店による共同配達等の移動・輸送手段を支援。

V 震災後に事業を始める方々への支援

原子力災害被災地域における創業等支援事業（30年度2.1億円、31年度:1.9億円）

新規創業や12市町村外からの事業展開等に際して必要となる設備投資等を支援。

また、創業等の促進に向けた環境の整備を実施。